

Vol.241
2018
6

投資環境

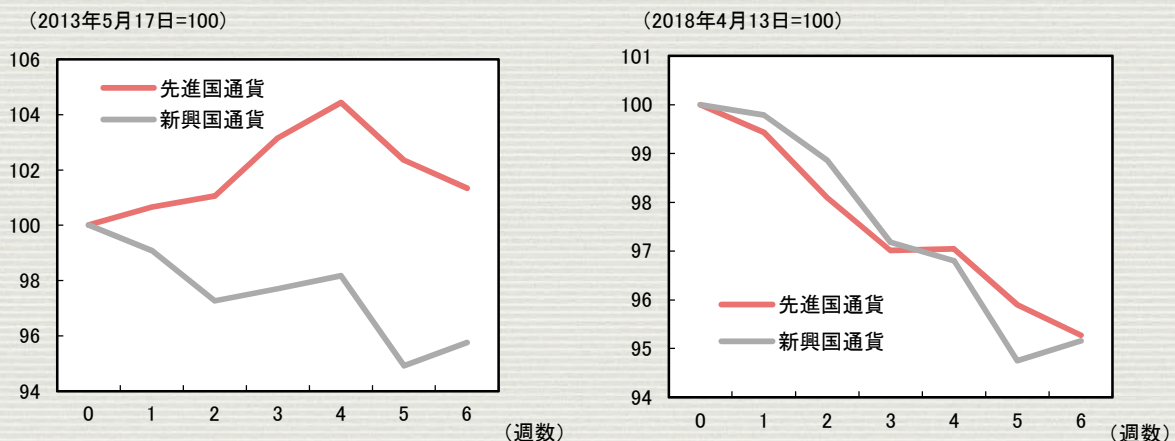
レポート

米ドルの反転と新興国通貨



- 4月半ば以降の新興国通貨の下落は概ねユーロや円などの主要通貨の動きに沿っており、「新興国売り」というよりも「米ドル高」が生じているといえるだろう。
- 新興国のファンダメンタルズは全体として改善しており、政策的な対応の余地もある。しかし、個別には対外脆弱性や政治リスクが高い国もある。こうした国は、新興国が米ドル高圧力にさらされる中で、特に売られる可能性が高い。
- 米ドル高が持続すれば、物価上昇や利上げが景気を下押しするなど、新興国にとってマイナスの影響が大きくなると見られ、注意が必要だ。

図1 新興国通貨の下落局面の比較



(注) 新興国通貨の下落局面は、2013年5月にFRB(米連邦準備制度理事会)が量的緩和縮小を示唆した日の前週末、2018年4月に米ドル指数が上昇に転じた週の前週末を起点としている。先進国通貨は米ドル指数、新興国通貨はJPモルガン新興国通貨インデックスを基に、数値が大きくなるほど当該通貨高(米ドル安)となるように対米ドルの動きを表示。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

米ドルの反転と新興国通貨

●米ドル上昇の中、新興国通貨は下落

4月半ば以降、新興国通貨は急速に下落した。同時期に、米長期金利も上昇し、約4年ぶりに3%の水準を超えたことから、2013年5月の「テーパー・タントラム」(米国が量的緩和縮小を示唆した際に見られた米長期金利の急上昇や新興国市場からの資本流出といった金融市場の混乱)の再来ではないか、との懸念が一部市場参加者の間で見られた。

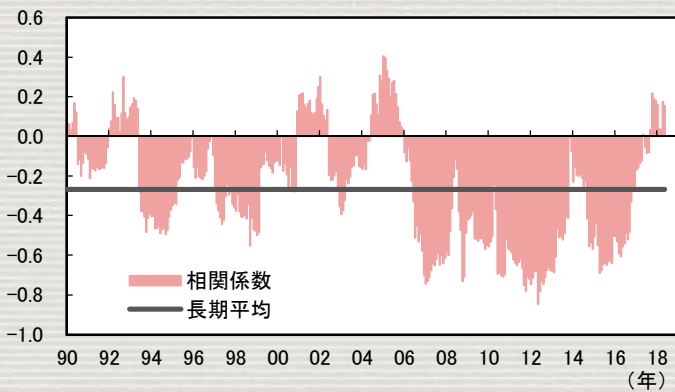
しかし、為替市場全体を眺めると、今回の動きは2013年当時とは異なっている。2013年は新興国通貨のみが下落したが、今回の新興国通貨の動きは概ねユーロや円などの主要通貨の動きに沿ったものとなっているためだ(図1参照)。すなわち、足元の動きは「新興国売り」というよりも「米ドル高」が生じていると言えるだろう。今回の動きは、これまでたまっていった米ドル売りポジションが米国景気の相対的な底堅さを背景に解消される一方で、2017年初から2018年1月末にかけて大きく上昇していた新興国通貨が売られたと見られる。米ドルが主要通貨に対して反発する中で新興国通貨が下落したことを過度に懸念する必要はないだろう。

また、今回の米ドル高局面では、同時に原油高が進行した点は特徴的だ。一般に、米ドルと原油価格の動きには逆相関の関係が見られるため、米ドル高・原油高が同時に進行することは珍しい(図2参照)。中東での地政学的リスクに伴う原油の供給懸念が米ドルと原油価格の関係性を歪めている可能性があるだろう。

●多くの新興国は政策対応余地がある

米ドル高・原油高がともに長期化すれば、回復期にある

図2 原油価格と米ドル指数の相関係数



(注) 原油価格および米ドル指数の月次リターンを基に、過去18カ月の相関係数を表示。長期平均は1990年1月～2018年5月の平均。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

新興国経済にとっては逆風となる。米ドル高・原油高は、輸入物価やエネルギー価格の上昇を通じて新興国のインフレ圧力を高める。また、ロシア等を除く主要新興国の多くは原油の純輸入国であり、原油高は経常収支を悪化させる。

インフレや資本流出への懸念が高まれば、新興国は緩和的な金融政策の修正を迫られるリスクもある。すでに、一部新興国は足元の金融市場の動きを受けて、予防的な対応に動いている。インドネシアは、通貨安に伴う資本流出圧力を懸念し、5月に3年半ぶりの利上げを実施した。ブラジルも、通貨安がもたらすインフレ圧力を考慮し、金融市場の利下げ予想に反して政策金利を据え置いた。こうした動きが続けば、金融環境の引き締めまりが新興国の景気回復を抑制することも懸念される。

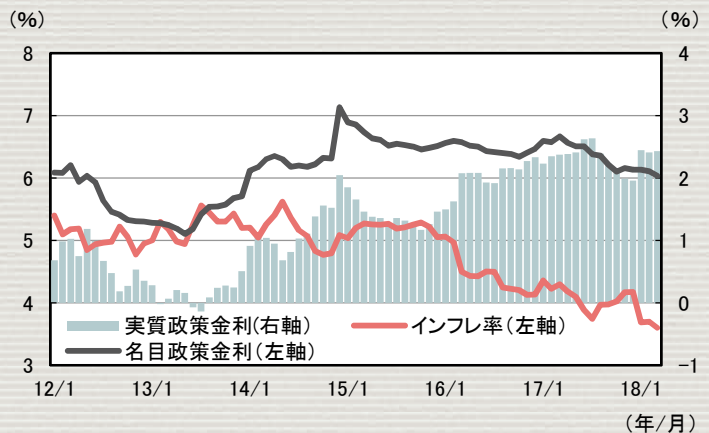
しかし、2013年に比べれば、多くの新興国のインフレ率や経常収支などのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は改善している。実質政策金利も高い水準にあることから、景気回復を頓挫させるほどの大幅利上げを余儀なくされる可能性は高くはないと言えよう(図3参照)。また、新興国に対する資本流入が進んだ局面で外貨準備の積み増しを進めてきた国では、米ドル売り介入によって、自国通貨を買い支える余地もある。

●対外脆弱性や政治面で固有リスクも

新興国のファンダメンタルズは全体として改善しているとはいえ、各国でばらつきがあるのも確かだ。ファンダメンタルズが脆弱な一部の国は、新興国が米ドル高圧力にさらされる中で特に売られる可能性が高い。

4月半ば以降の各通貨のパフォーマンス格差は、各国

図3 新興国の実質政策金利



(注) データは中国、韓国、タイ、トルコ、ブラジル、ロシア、南アフリカ、インド、メキシコ、インドネシアの単純平均。トルコの名目政策金利のみ市中銀行の平均調達金利を使用。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

の対外リスクの差を反映しているようだ(図4参照)。実際、通貨の下落率が大きかったトルコやアルゼンチンでは、海外からの資金調達必要額に比して外貨準備の割合が特に低い。両国は、大幅な経常赤字に加えて対外債務の返済額も多く、巨額の対外資金調達を続ける必要がある。さらに、対外資金調達の多くを証券投資に依存しており、金融市場のセンチメントの変化に影響を受けやすい。資金調達が困難な場合に備えた保険となる外貨準備の水準も不十分だ。同様のリスクはハンガリーや南アフリカでも高い。一方、その他の新興国ではこうしたリスクは相対的に抑制されており、これが各国通貨の騰落率の差に反映されている。

政治・政策リスクも無視できない。トルコ・リラの下落には政策的な不透明性も影響している。トルコでは、6月に予定されている大統領選挙を前にエルドアン大統領が利上げに反対する発言を繰り返し、金融政策の独立性が脅かされていた。こうした中で、トルコ・リラは一時、年初来23%安の水準まで売られた。結果、中央銀行は緊急の金融政策決定会合を開催し、事実上の政策金利を3%引き上げるに至った。アルゼンチンでも、中央銀行の政策変化が金融市場の信認を低下させ、アルゼンチン・ペソの下落を招いた。中央銀行は、昨年12月にインフレ抑制姿勢を弱め、2018年のインフレ率目標を10%から15%へ引き上げ、年初より利下げに転じた。その後のアルゼンチン・ペソの大幅下落に直面した中央銀行は、4月下旬以降、合計12.75%の利上げを余儀なくされ、国際通貨基金(IMF)へ支援を求めるに至った。

トルコ・リラやアルゼンチン・ペソは、今回の米ドル高の局面以前に米ドル安が進む局面でも軟調に推移していた。両国の対外脆弱性や政治・政策リスクの高さは、新興国

の中でも突出していることから、両国市場の動きは新興国全体とは切り離して考えるべきだろう。

●今後の米ドル高の持続性が焦点

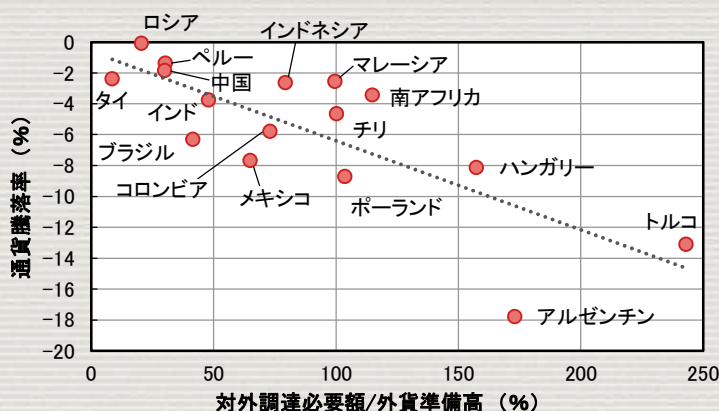
新興国の通貨や経済の先行きを考える上では、米ドル高の持続性が注目される。各通貨全体に対する米ドルの動きを測る米ドル指数は4月半ば以降5%程度上昇した。しかし、2017年初と比べれば依然8%程度低い水準にある(図5参照)。足元の米ドルは、昨年来続いた米ドル安が一時的に調整したにすぎない水準だ。今後、米ドルが安定、ないしは再び下落すれば、新興国からの資本流出圧力は弱まり、新興国通貨には持ち直しの動きが期待できる。

一方、米ドル高が続けば、新興国にとっては負の影響が大きくなる。米国の金利が上昇したことで米ドル建て資産の投資妙味は高まっている。米ドル高が続く環境下では、対外リスクに脆弱で、政策の不安定性を抱える新興国資産に投資する相対的な魅力は薄れる。また、この環境下ではインフレ率の上昇やこれに伴う利上げが新興国景気を下押しし、新興国からの資本流出圧力を強める悪循環に陥るリスクもある。こうしたストレスのかかる環境下では、相対的にファンダメンタルズが健全な新興国にも売り圧力が伝染する可能性があるため、注意が必要だ。

政治イベントも個別の通貨に大きな影響を与える可能性がある。今年、6月にトルコ、7月にメキシコ、10月にブラジルで、大統領選挙・総選挙が予定されている。選挙の行方には不透明感も高く、通貨の変動性は高まりやすいだろう。

江口 朋宏(経済調査部)

図4 新興国の対外脆弱性と通貨の騰落率

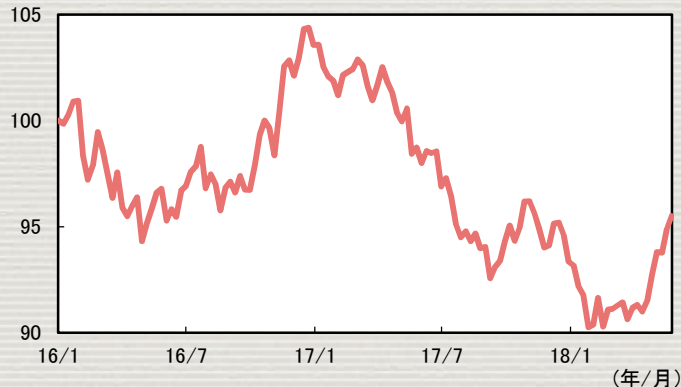


(注) 通貨の騰落率は、2018年4月13日～5月25日。対外調達必要額は、経常収支、対外債務の水準を基に野村アセットマネジメントが計算。

(出所) IMF、世界銀行、Datastream、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図5 米ドル指数の推移

(2016年1月1日=100)



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2018年5月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝108.8円となり、4月末の109.3円に対して0.5%の円高となった。下旬にかけては一時111円を上回る水準まで円安・米ドル高が進んだものの、その後月末にかけて円高・米ドル安に転じ、月を通じてはやや円高となった。

米国の経済指標や長期金利の動きに加え、米朝首脳会談や南欧諸国の政局など、内外の政治情勢を巡る思惑が米ドルの主な変動要因となった。中旬以降、米地区連銀の5月の製造業景況感指数が予想を大きく上回ったことなどを背景に米長期金利が一時3.1%を超えて上昇し、米ドルもこれに連れて上昇基調で推移した。その後月末にかけては、トランプ大統領が6月に開催される予定だった米朝首脳会談を中止する意向を明らかにしたことや、イタリアやスペインの政局を巡る不透明感の高まりに伴うリスク回避的な動きなどを背景に、円高が進んだ。

今後の円相場を見る上では、米国の金融政策の動向や通商政策の行方が重要だ。米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースとともに、今年11月の中間選挙を控えて、トランプ政権が成果をアピールするために保護主義的な通商政策をさらに加速させるかが引き続き注目されよう。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



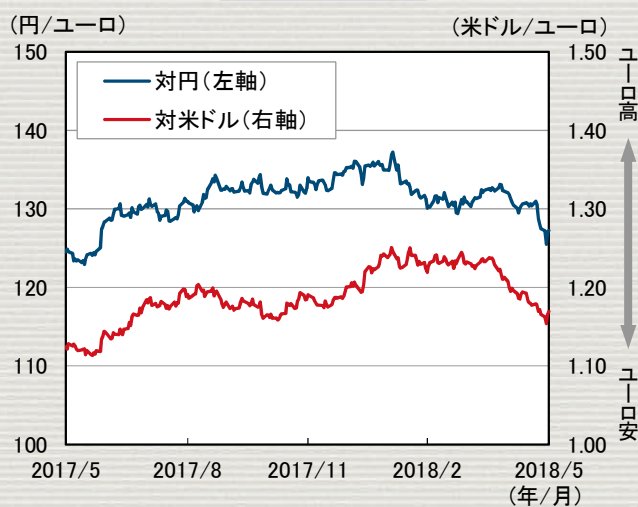
ユーロ

2018年5月末の対米ドルのユーロ相場は、1ユーロ＝1.17米ドルとなり、4月末の1.21米ドルに対して3.2%のユーロ安となった。月を通して、対米ドルでのユーロ安が進行した。なお、対円では、1ユーロ＝132.1円から127.2円へ3.6%のユーロ安となった。

イタリアおよびスペインの政局を巡る不確実性の高まりに加えて、域内の景況感や米国の長期金利の動きなどがユーロの主な変動要因となった。下旬にかけては、堅調な米経済指標を背景とした米長期金利上昇などを背景に、対米ドルでのユーロ安が進行した。その後月末にかけては、5月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回る結果となったことや、イタリアにおける早期の再選挙実施観測およびスペインのラホイ首相の不信任決議採決に関する報道などにより、ユーロ安がさらに進んだ。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策や政治動向が重要だ。FRBが緩やかなペースの利上げを継続する中、欧州中央銀行（ECB）は資産購入額を縮小しており、今後も緩和的な金融政策スタンスの調整を慎重に進めるだろう。また、イタリアをはじめとする域内政治リスクの高まりが金融市場や金融政策にもたらす影響にも注意したい。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



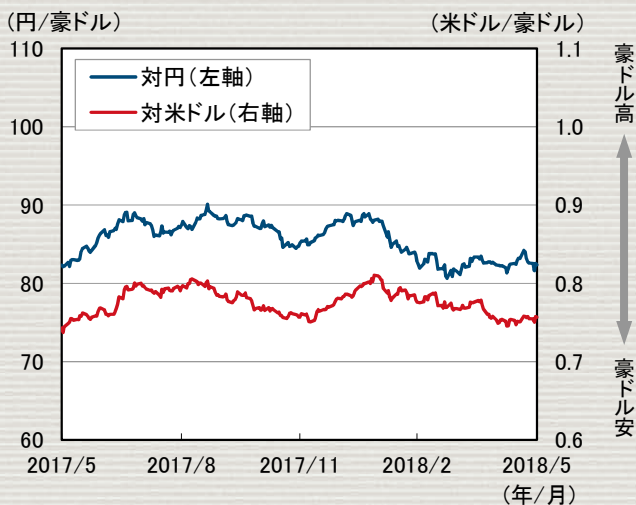
豪ドル

2018年5月末の対米ドルの豪ドル相場は、1豪ドル＝0.76米ドルとなり、4月末の0.75米ドルに対して0.5%の豪ドル高となった。豪ドルは、月を通じて狭いレンジ圏での推移が続いた。なお、対円では、1豪ドル＝82.3円から82.4円とほぼ横ばいになった。

上旬に発表された3月の小売売上高や、中旬に発表された1-3月期の賃金指数が市場予想を下回るなど、経済指標が総じて軟調であったことが豪ドルの重石となった。月後半には、米中の通商交渉を受けて、知的財産権侵害を理由とした中国製品への追加関税発動見送りの合意が発表された。両国の貿易摩擦に関する懸念が後退したことなどから、豪ドルは上昇する局面も見られた。月末にかけては、米国が米朝首脳会談の中止を通告したことや、イタリアの政治的混乱、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まったことが豪ドル安要因となった。

今後の豪ドル相場を見る上では、市場のリスクセンチメントが重要だ。足元の保護主義を巡る動きや、北朝鮮情勢などの地政学的リスクが豪州経済に与える直接的影響は限定的と見られる一方で、豪ドルは市場のリスクセンチメントに左右されやすい展開が続くだろう。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



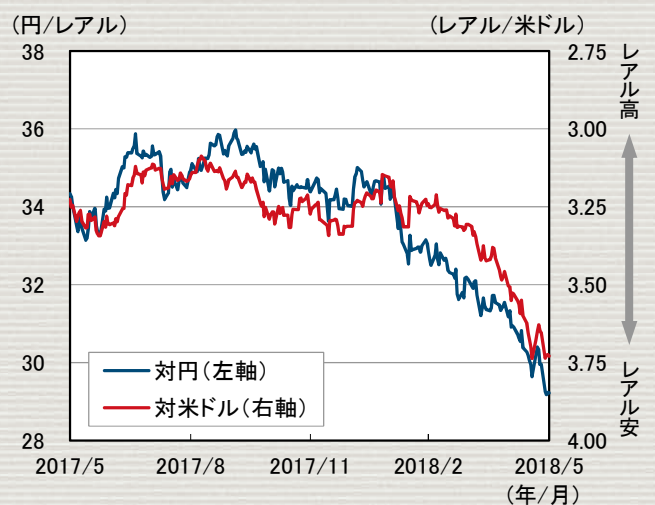
ブラジル・レアル

2018年5月末の対米ドルのレアル相場は、1米ドル＝3.73レアルとなり、4月末の3.50レアルに対して6.4%のレアル安となった。レアルは、月間を通じて下落基調で推移した。なお、対円では、1レアル＝31.2円から29.2円へ6.3%のレアル安となった。

月前半に発表された10月の大統領選挙に関する世論調査では、ポピュリスト的な候補者が高い支持を維持した。加えて、前回調査で一定の支持を集めていた元最高裁長官が出馬を断念し、先行き不透明感が高まったことなどから、レアルは下落した。その後、ブラジル中央銀行は足元のレアル安を念頭に、「新興国に対するリスク選好度が低下」しているとして、市場の利下げ予想に反し、政策金利据え置きを決定した。これがレアルの下支えとなったものの、月末にかけて発生したトラック運転手らのストライキにより、物流などの混乱が経済にもたらす影響が懸念され、レアル安が進んだ。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治動向だ。10月の大統領選挙は現時点で明確な有力候補が不在ということもあり、候補者の発言や世論調査の結果がレアルの動きに影響を与える可能性がある。また、ストライキの影響が早期に収束するかも注目される。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2018年5月末のTOPIXは、1,747.45ポイントとなり、4月末から1.7%下落した。米国の経済指標好調を受けて円安・米ドル高が進み、大型連休明けから2017年度決算が良好な結果となった製造業中心に上昇した。その後は米朝首脳会談や米中通商問題への不透明感の高まりから下落に転じた。下旬にかけても、イタリアの政治的混乱から欧米銀行の株価が急落したことなどが嫌気され軟調な推移となり、月間でも下落となった。

2018年5月末のS&P500は、2,705.27ポイントとなり、4月末から2.2%上昇した。中旬にかけて、米著名投資家がテクノロジー関連株を買い増したこと、原油高によりエネルギー関連株が上昇したこと、米長期金利が上昇し金融関連株が上昇したこと、半導体関連企業が好調な決算を発表したこと、などを背景に上昇した。下旬にかけては、材料に欠く展開となり、概ね横ばいで推移した。

2018年5月末のDAXは、12,604.89ポイントとなり、4月末から0.1%下落した。中旬にかけて、米ドル高・ユーロ安の進展により輸出関連株を中心に上昇したこと、原油高によりエネルギー関連株が上昇したこと、などを背景に上昇した。下旬にかけて、ユーロ圏の製造業・非製造業PMIが市場予想を下回ったこと、米トランプ大統領が自動車関税引き上げを示唆したこと、イタリアなど欧州政治の先行き不透明感が強まったこと、などを背景に下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2018年5月末の日本の10年国債利回りは0.04%となり、4月末から0.02%低下した。月前半は日銀のオペ結果や欧米の債券利回り上昇を背景に上昇した。月後半は米朝首脳会談開催を巡る地政学リスクやイタリア政治情勢の混迷などを背景に低下に転じ、月間では低下となった。

2018年5月末の米国の10年国債利回りは2.86%となり、4月末から0.09%低下した。月前半は、5月の米ニューヨーク連銀製造業景気指数や4月の米鉱工業生産が市場予想を上回ったことなどにより上昇基調で推移した。その後、米中通商政策や米朝首脳会談に関する地政学リスクの高まりに加え、イタリアを中心とする欧州政治の不透明感などを背景に低下に転じた。月末にかけてイタリアの政治情勢が混迷したことを受けて、一段と低下した。

2018年5月末のドイツの10年国債利回りは0.34%となり、4月末から0.22%低下した。月前半は米国の債券利回り上昇などを背景に上昇した。その後、5月の独製造業購買担当者景気指数が経済成長の減速を示す内容であったことや北朝鮮を巡る地政学リスクなどを背景に低下に転じた。月後半は、イタリア政治の不透明感などを背景に一段と低下した。

10年国債利回り

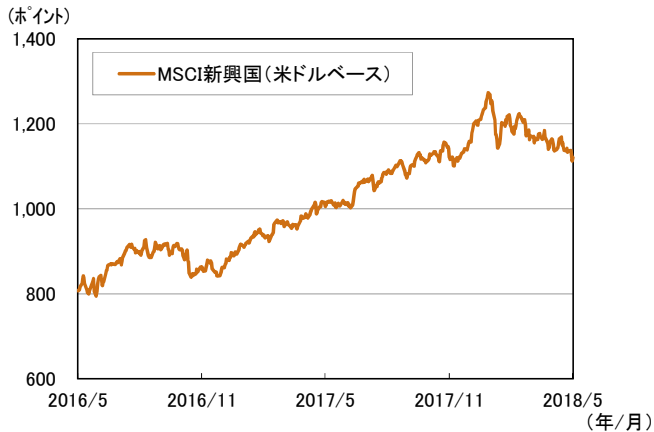


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

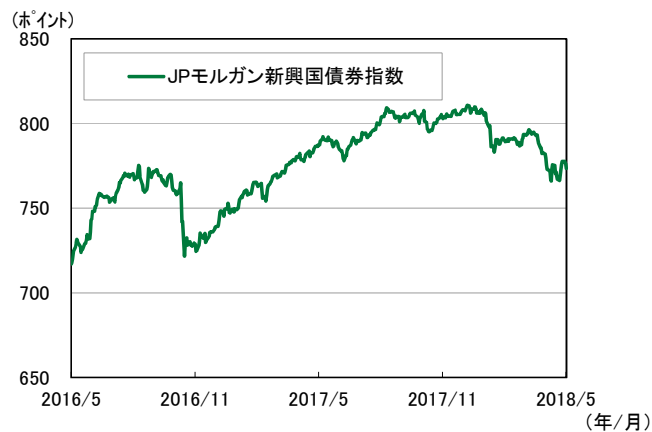
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

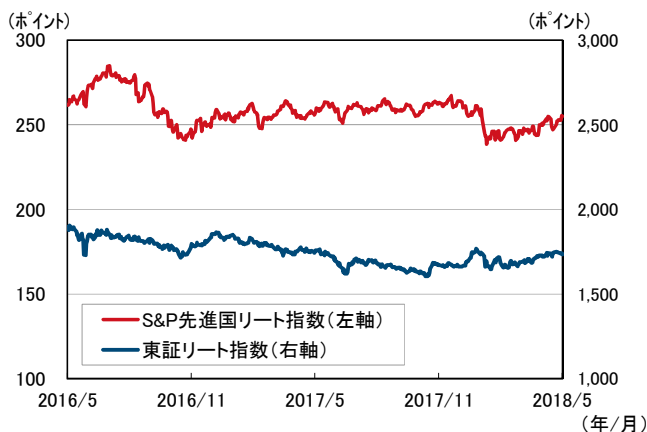
新興国株式



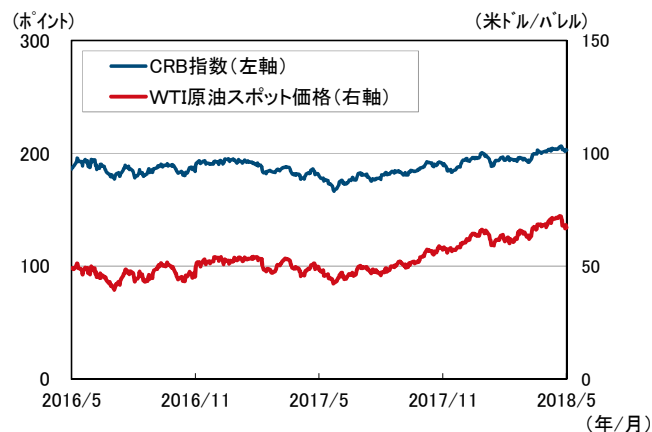
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	-1.2	0.6	-2.3	13.0
TOPIX(日本)	-1.7	-1.2	-2.5	11.4
日経ジャスダック平均(日本)	-0.2	-5.1	3.4	24.3
NYダウ工業株(米国)	1.0	-2.5	0.6	16.2
S&P500(米国)	2.2	-0.3	2.2	12.2
NASDAQ(米国)	5.3	2.3	8.3	20.1
FTSE100種(英国)	2.2	6.2	4.8	2.1
DAX(ドイツ)	-0.1	1.4	-3.2	-0.1
ハンセン指数(香港)	-1.1	-1.2	4.4	18.7
上海総合(中国)	0.4	-5.0	-6.7	-0.7
S&P/BSE SENSEX(インド)	0.5	3.3	6.6	13.4
MSCI新興国(米ドルベース)	-3.8	-6.2	-0.0	11.5

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	0.4	4.6	7.2	12.8
WTI原油スポット価格	-2.2	8.8	16.8	38.7
東証リート指数	0.3	2.0	3.7	-0.8
S&P先進国リート指数	2.2	5.8	-3.0	-0.5

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	-0.5	2.0	-3.3	-1.8
円/ユーロ	-3.6	-2.2	-5.0	2.2
米ドル/ユーロ	-3.2	-4.1	-1.8	4.0
円/英ポンド	-3.8	-1.4	-4.9	1.3
円/豪ドル	0.0	-0.5	-3.3	0.1
円/カナダ・ドル	-1.4	1.0	-3.8	2.4
円/ブラジル・リアル	-6.3	-11.1	-15.0	-14.9
円/トルコ・リラ	-10.8	-14.5	-16.3	-23.5
円/南アフリカ・ランド	-2.3	-5.3	4.4	1.2

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-0.0	0.0	0.1	2.3
JPモルガン新興国債券指数	-1.1	-2.2	-3.7	-1.7

<%>

■債券利回り	4月末	5月末	前月差
日本10年国債	0.06	0.04	-0.02
米国10年国債	2.95	2.86	-0.09
ドイツ10年国債	0.56	0.34	-0.22

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2018年5月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
6/17	18	19	20	21	22	23
	(日)5月貿易収支	(米)5月住宅着工件数	(米)1-3月期経常収支 (米)5月中古住宅販売件数 (ブラジル)金融政策発表	(米)5月景気先行指数 (英)金融政策発表 (メキシコ)金融政策発表	(日)5月消費者物価指数	
24	25	26	27	28	29	30
	(米)5月新築住宅販売件数 (独)6月Ifo景況感指数 (ブラジル)5月経常収支	(米)4月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)6月コンファレンスボード消費者信頼感指数	(米)5月耐久財受注	(米)1-3月期GDP(確報値)	(日)5月有効求人倍率 (日)5月失業率 (日)5月鉱工業生産指数 (日)5月新設住宅着工戸数 (米)5月個人消費支出 (ユーロ圏)6月消費者物価指数	(中)6月製造業PMI(購買担当者景気指数)
7/1	2	3	4	5	6	7
	(日)6月調査日銀短観 (米)6月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)5月失業率 (ブラジル)6月貿易収支	(米)5月製造業受注 (豪)金融政策発表		(米)6月ADP雇用統計 (米)6月ISM非製造業景況感指数	(日)5月家計調査 (米)5月貿易収支 (米)6月雇用統計 (独)5月鉱工業生産指数 (ブラジル)6月消費者物価指数(IPCA)	
8	9	10	11	12	13	14
	(日)5月経常収支 (日)6月景気ウォッチャー調査	(日)6月マネーストック (独)7月ZEW景況感指数 (中)6月生産者物価指数 (中)6月消費者物価指数 (中)6月マネーサプライ (7/10~15)	(日)6月国内企業物価指数 (日)5月機械受注 (米)6月生産者物価指数	(米)6月消費者物価指数	(米)7月ミシガン大学消費者信頼感指数 (中)6月貿易収支	

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2017年							2018年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	17	—	—	22	—	—	26	—	—	24	—	—
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	2.0	—	—	2.0	—	—	0.6	—	—	-0.6	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	1.4	1.5	1.1	0.6	—
	完全失業率(%)	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	—
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	3.1	—	—	3.2	—	—	2.9	—	—	2.2	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.6	1.7	1.9	2.2	2.0	2.2	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5	—
	失業率(%)	4.3	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	0.7	—	—	0.7	—	—	0.7	—	—	0.4	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.3	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.3	1.1	1.3	1.2	1.9
	失業率(%)	9.0	9.0	9.0	8.9	8.8	8.7	8.7	8.7	8.6	8.6	8.5	—

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。